



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 南海化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4040 URL <https://www.nankai-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉岡 伸也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員業務本部長 (氏名) 長津 徹 (TEL) 06-6532-5596
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	14,646	1.5	970	△24.8	1,116	△23.2	781	△22.8
2024年3月期第3四半期	14,422	4.0	1,289	184.9	1,453	183.7	1,011	207.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 775百万円(△28.4%) 2024年3月期第3四半期 1,083百万円(153.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	389.49	386.67
2024年3月期第3四半期	513.81	507.08

(注) 2024年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2023年4月20日に東京証券取引所スタンダード市場へ上場したため、新規上場日から2024年3月期第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	22,592	8,224	36.1
2024年3月期	20,258	7,501	36.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 8,150百万円 2024年3月期 7,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	35.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,030	5.2	1,070	△31.6	1,200	△32.6	720	△37.9	364.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	2,330,330株	2024年3月期	2,330,330株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	320,721株	2024年3月期	332,026株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	2,006,749株	2024年3月期3Q	1,969,380株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、全体として緩やかな成長を維持したものの、世界情勢の緊迫化、政策金利の変更、中国経済の減速など依然として先行き不透明な状況が続いております。日本国内においても、個人消費の回復に伴う緩やかな回復基調が見られる一方、資源価格や原材料価格の高止まりによる物価の上昇、海外からの安価な化学品の流入、為替相場の大幅な変動、政局の不安定化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは2027年3月期までの中期経営計画として「サステナブルな明日を創る」のスローガンのもと、重点施策である、①収益基盤の強化、②環境リサイクル事業領域拡大、③サステナブル経営の推進の達成に向け、諸施策を適切に実施いたしました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,646百万円（前年同期比1.5%増）となり、損益面につきましては、営業利益は970百万円（前年同期比24.8%減）、経常利益は1,116百万円（前年同期比23.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は781百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<化学品事業>

基礎化学品につきましては、一部製品においては需要減により販売数量が減少したものの、地域に根ざした販売体制のさらなる強化に取り組みました。

機能化学品、およびアグリにつきましては、安定供給体制の構築に向けて、サプライチェーンの整備に努めました。

環境リサイクルにつきましては、廃硫酸リサイクルの新規顧客獲得推進等を積極的に行いました。

上記の結果、売上高は12,325百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は1,773百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

<各種塩事業>

各種塩事業につきましては、降雪の影響を受けて凍結防止剤の出荷が増加した結果、売上高は2,320百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は61百万円（前年同期は57.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は22,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,334百万円増加しました。

流動資産につきましては、主に受取手形及び売掛金が583百万円、商品及び製品が261百万円増加し、前連結会計年度末に比べ919百万円増加し、10,016百万円となりました。

固定資産につきましては、主に有形固定資産が1,463百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,416百万円増加し、12,560百万円となりました。

繰延資産につきましては、15百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は14,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,611百万円増加しました。

流動負債につきましては、主に買掛金が476百万円、短期借入金が576百万円、1年内返済予定の長期借入金が155百万円増加し、未払法人税等が304百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ873百万円増加し、8,864百万円となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金が906百万円増加し、環境対策引当金が91百万円、社債が100百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ737百万円増加し、5,503百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は8,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ723百万円増加しました。利益剰余金が661百万円増加、自己株式が77百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,710	1,607
受取手形及び売掛金	3,911	4,494
商品及び製品	1,219	1,481
仕掛品	106	132
原材料及び貯蔵品	1,473	1,638
その他	685	675
貸倒引当金	△9	△13
流動資産合計	9,096	10,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,757	3,886
機械装置及び運搬具（純額）	2,535	2,526
工具、器具及び備品（純額）	206	223
土地	1,131	1,131
リース資産（純額）	5	10
建設仮勘定	1,341	2,661
有形固定資産合計	8,977	10,441
無形固定資産	625	582
投資その他の資産	1,541	1,537
固定資産合計	11,144	12,560
繰延資産	16	15
資産合計	20,258	22,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,624	3,100
短期借入金	1,362	1,939
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	751	906
未払法人税等	403	98
役員株式給付引当金	22	-
賞与引当金	292	161
その他	2,433	2,557
流動負債合計	7,990	8,864
固定負債		
社債	800	700
長期借入金	1,721	2,628
退職給付に係る負債	266	285
資産除去債務	103	104
環境対策引当金	104	12
役員株式給付引当金	8	18
株式給付引当金	53	98
その他	1,707	1,654
固定負債合計	4,766	5,503
負債合計	12,756	14,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	454	454
資本剰余金	178	178
利益剰余金	7,706	8,367
自己株式	△1,161	△1,084
株主資本合計	7,176	7,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	88
為替換算調整勘定	126	147
その他の包括利益累計額合計	247	235
非支配株主持分	77	74
純資産合計	7,501	8,224
負債純資産合計	20,258	22,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	14,422	14,646
売上原価	10,239	10,558
売上総利益	4,182	4,087
販売費及び一般管理費	2,893	3,117
営業利益	1,289	970
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	14	17
賃貸収入	90	84
為替差益	15	-
持分法による投資利益	32	12
補助金収入	192	148
その他	14	16
営業外収益合計	366	289
営業外費用		
支払利息	32	42
賃貸収入原価	53	46
その他	116	54
営業外費用合計	202	142
経常利益	1,453	1,116
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	76	11
環境対策引当金戻入額	-	38
その他	12	-
特別利益合計	89	50
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	90	86
減損損失	12	21
災害による損失	5	-
その他	19	2
特別損失合計	128	109
税金等調整前四半期純利益	1,415	1,057
法人税等	389	269
四半期純利益	1,025	787
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,011	781

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,025	787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△32
為替換算調整勘定	54	20
その他の包括利益合計	57	△12
四半期包括利益	1,083	775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,069	769
非支配株主に係る四半期包括利益	14	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	化学品事業	各種塩事業			
売上高					
外部顧客への売上高	12,461	1,961	14,422	—	14,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	79	79	△79	—
計	12,461	2,041	14,502	△79	14,422
セグメント利益	1,901	143	2,045	△755	1,289

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は12百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	化学品事業	各種塩事業			
売上高					
外部顧客への売上高	12,325	2,320	14,646	—	14,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	82	82	△82	—
計	12,325	2,402	14,728	△82	14,646
セグメント利益	1,773	61	1,835	△865	970

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は21百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	751百万円	846百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

南海化学株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所
指定社員 公認会計士 吉岡 礼
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西田 直樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている南海化学株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。